



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ

コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 川口 忠昭

TEL 043-299-0114

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	60,036	4.4	3,606	0.5	3,444	△5.4	2,388	△2.8
27年3月期第2四半期	57,530	0.3	3,590	45.6	3,640	51.6	2,458	69.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,273百万円 (16.9%) 27年3月期第2四半期 1,944百万円 (△48.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	22.06	—
27年3月期第2四半期	22.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	123,957		76,817			61.1
27年3月期	115,790		75,493			64.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 75,798百万円 27年3月期 74,288百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	
28年3月期	—	6.00				
28年3月期(予想)			—	7.00	13.00	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	2.5	8,500	23.4	8,100	6.8	5,100	△25.9	47.12

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	120,396,511 株	27年3月期	120,396,511 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	12,180,506 株	27年3月期	12,179,522 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	108,216,448 株	27年3月期2Q	109,218,595 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、為替相場の円安推移や原油安の影響により、企業収益が回復基調にある中、設備投資の増加や雇用環境の回復がみられました。海外経済におきましては、米国景気は堅調に推移しておりますが、中国経済の減速による世界経済の減速リスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間は、バルブ事業では、国内市場向け及び海外市場向けともに増収となり、伸銅品事業においても販売単価の上昇により増収となりました。一方、フィットネス事業を行う子会社株式を平成26年10月に外部に譲渡し、同社が当社の連結対象から外れたことにより、その他の売上が大幅減収となりましたが、売上高の総額は、前年同期比4.4%増の600億36百万円となりました。

損益面では、営業利益は、一般管理費用の増加のほか、フィットネス事業の連結離脱はありましたが、前期並みの前年同期比0.5%増の36億6百万円となりました。経常利益は、為替差益の減少により、前年同期比5.4%減の34億44百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比2.8%減の23億88百万円となりました。

平成27年6月30日に株式会社キッツジーアンドアイの保険事業を外部保険会社に売却し、また、平成27年7月1日に伸銅品事業会社で伸銅加工製品を製造する北東技研工業株式会社の譲渡を受けるなど基幹事業へ経営資源の集中を進めております。

セグメントの業績は、次の通りであります。

## ① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において、在庫調整の影響はありましたが、半導体製造設備向けが引き続き大幅増収となったほか、海外市場においては、北米向け及びアジア向けが増加するとともにプロジェクト物件売上も増加したことにより、バルブ事業全体の売上高は、前年同期比10.8%増の473億98百万円となりました。営業利益は、システム開発に係るソフトウェア関連費用及びM&A関連費用などの一般管理コストが増加したものの、半導体製造設備向けなどで増収となったことから、前年同期比9.4%増の50億83百万円となりました。

## ② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、7月より北東技研工業が新たに連結対象となる中、需要の減少はありましたが販売単価の上昇により前年同期比5.9%増の108億82百万円となりました。しかしながら、営業損益は、販売単価について前年同期比では上昇したものの、当第2四半期連結累計期間における銅相場の急激な下落により収益性が悪化したことから29百万円の営業損失（前年同期は129百万円の営業利益）となりました。

## ③ その他

ホテル事業においてサービスエリア売上が増加し増収となりましたが、フィットネス事業の連結離脱により売上、利益とも大幅に減少し、売上高は前年同期比60.8%減の17億55百万円となり、営業利益は前年同期比51.4%減の1億39百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間において、第2回無担保公募社債60億円の償還を主な資金使途として、第3回債（総額100億円）を発行いたしました。当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、売掛債権や投資有価証券が減少いたしました。社債の発行による現預金の増加により、前連結会計年度末に比べ81億67百万円増加の1,239億57百万円となり、負債につきましては、借入金の減少などはありませんでしたが、社債発行により有利子負債が増加し、前連結会計年度末に比べ68億43百万円増の471億40百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が1億89百万円減少したほか、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益23億88百万円などにより、前連結会計年度末に比べ13億23百万円増の768億17百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ86億32百万円増の212億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は36億38百万円、減価償却費は18億83百万円となったほか、売上債権の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは29億45百万円の資金の増加（前年同期は52億77百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に22億78百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは21億18百万円の資金の減少（前年同期は16億93百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済17億33百万円や配当金の支払い7億57百万円などがありましたが、第3回無担保公募社債100億円の発行を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは77億4百万円の資金の増加（前年同期は2億70百万円の増加）となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました連結業績予想と変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,036	22,411
受取手形及び売掛金	21,417	20,735
電子記録債権	5,044	5,002
商品及び製品	9,342	9,119
仕掛品	4,296	4,721
原材料及び貯蔵品	7,245	7,048
その他	2,530	2,536
貸倒引当金	△29	△32
流動資産合計	63,884	71,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,180	11,092
土地	10,944	10,926
その他(純額)	14,492	15,206
有形固定資産合計	36,617	37,225
無形固定資産		
のれん	1,459	1,415
その他	2,235	2,337
無形固定資産合計	3,695	3,752
投資その他の資産	11,593	11,436
固定資産合計	51,905	52,414
資産合計	115,790	123,957

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,606	6,006
1年内償還予定の社債	6,630	6,630
短期借入金	1,658	2,446
1年内返済予定の長期借入金	2,942	2,796
未払法人税等	1,711	1,141
賞与引当金	1,772	1,664
役員賞与引当金	159	97
その他	4,260	3,421
流動負債合計	25,740	24,205
固定負債		
社債	1,680	11,565
長期借入金	8,515	7,223
退職給付に係る負債	295	244
役員退職慰労引当金	309	275
資産除去債務	463	425
その他	3,291	3,201
固定負債合計	14,556	22,935
負債合計	40,296	47,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,454
利益剰余金	41,618	43,253
自己株式	△4,407	△4,408
株主資本合計	67,849	69,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,321	3,131
為替換算調整勘定	2,811	2,885
退職給付に係る調整累計額	306	274
その他の包括利益累計額合計	6,439	6,291
非支配株主持分	1,204	1,018
純資産合計	75,493	76,817
負債純資産合計	115,790	123,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	57,530	60,036
売上原価	43,580	45,157
売上総利益	13,950	14,878
販売費及び一般管理費	10,360	11,271
営業利益	3,590	3,606
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	88	107
為替差益	152	-
その他	173	193
営業外収益合計	427	315
営業外費用		
支払利息	121	102
売上割引	156	189
為替差損	-	20
その他	98	165
営業外費用合計	376	477
経常利益	3,640	3,444
特別利益		
有形固定資産売却益	3	75
事業譲渡益	-	170
その他	0	2
特別利益合計	4	249
特別損失		
有形固定資産除売却損	33	46
その他	7	8
特別損失合計	41	55
税金等調整前四半期純利益	3,603	3,638
法人税等	1,111	1,217
四半期純利益	2,492	2,420
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,458	2,388



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,492	2,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	△189
為替換算調整勘定	△953	74
退職給付に係る調整額	△19	△32
その他の包括利益合計	△547	△147
四半期包括利益	1,944	2,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,927	2,240
非支配株主に係る四半期包括利益	17	32

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,603	3,638
減価償却費	1,710	1,883
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△202	△109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△56
受取利息及び受取配当金	△100	△122
支払利息	121	102
事業譲渡損益 (△は益)	-	△170
売上債権の増減額 (△は増加)	2,364	785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△448	166
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△73	△62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△318	△772
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	153	△469
その他	45	△28
小計	6,823	4,784
利息及び配当金の受取額	98	122
利息の支払額	△121	△98
法人税等の支払額	△1,522	△1,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,277	2,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,580	△2,278
有形固定資産の売却による収入	25	211
無形固定資産の取得による支出	△358	△289
投資有価証券の取得による支出	△14	△9
定期預金の純増減額 (△は増加)	△49	372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△262
事業譲渡による収入	-	170
その他	283	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,693	△2,118
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	687	762
長期借入れによる収入	2,480	-
長期借入金の返済による支出	△1,700	△1,733
社債の発行による収入	-	9,940
社債の償還による支出	△594	△315
配当金の支払額	△546	△757
その他	△55	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	270	7,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△274	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,579	8,632
現金及び現金同等物の期首残高	7,923	12,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,503	21,208

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	42,776	10,273	4,480	—	57,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	1,455	18	△1,591	—
計	42,893	11,728	4,499	△1,591	57,530
セグメント利益	4,647	129	287	△1,474	3,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,474百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,479百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	47,398	10,882	1,755	—	60,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106	1,008	12	△1,128	—
計	47,505	11,891	1,767	△1,128	60,036
セグメント利益又は損失 (△)	5,083	△29	139	△1,586	3,606

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。なお、フィットネスクラブ事業は、平成26年10月1日をもって譲渡しております。

2. セグメント利益の調整額△1,586百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,591百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。